

中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	12,608,268	流動負債	7,084,734
現金及び預金	5,565,388	支払手形	954,033
受取手形	137,129	買掛金	2,560,673
売掛金	4,885,210	短期借入金	300,000
商製品	82,885	1年以内返済予定の長期借入金	2,437,500
製成品	1,212,172	未払金	512,817
原材料	265,647	未払費用	40,592
仕掛品	239,532	未払法人税等	59,601
貯蔵品	6,998	預り金	12,481
前払費用	49,411	前受収益	15,200
繰延税金資産	110,307	賞与引当金	188,300
未収入金	29,006	その他の	3,534
その他の	26,177	固定負債	4,360,128
貸倒引当金	△ 1,600	長期借入金	3,505,000
固定資産	11,584,879	繰延税金負債	174,688
有形固定資産	7,743,658	退職給付引当金	203,208
建物	1,701,450	長期未払金	108,630
構築物	361,785	長期預り金	368,602
機械装置	3,184,484		
土地	2,333,027	負債合計	11,444,863
建設仮勘定	63,651		
その他の	99,259	[純資産の部]	
無形固定資産	39,165	株主資本	12,408,519
特許権	2,864	資本金	825,000
ソフトウェア	33,398	資本剰余金	383,132
その他の	2,901	資本準備金	383,132
投資その他の資産	3,802,055	利益剰余金	11,202,961
投資有価証券	1,416,795	利益準備金	206,250
関係会社株式	47,298	その他利益剰余金	10,996,711
関係会社出資金	1,613,763	配当平均準備金	150,000
関係会社貸付金	315,735	固定資産圧縮積立金	105,719
長期前払費用	2,269	別途積立金	9,546,971
保険積立金	354,961	繰越利益剰余金	1,194,021
その他の	74,633	自己株式	△ 2,574
貸倒引当金	△ 23,400	評価・換算差額等	339,764
		その他有価証券評価差額金	339,764
		純資産合計	12,748,284
資産合計	24,193,148	負債純資産合計	24,193,148

中間損益計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		9,333,250
売 上 原 価		7,568,149
売 上 総 利 益		1,765,100
販売費及び一般管理費		1,513,076
営 業 利 益		252,024
営 業 外 収 益		69,892
受取利息及び配当金	22,657	
雑 収 入	47,234	
営 業 外 費 用		180,736
支 払 利 息	47,765	
雑 損 失	132,971	
経 常 利 益		141,179
特 別 利 益		74,320
投資有価証券売却益	6,820	
賃貸契約解約違約金	67,500	
特 別 損 失		23,572
固定資産除却損	3,351	
投資有価証券評価損	20,221	
税引前中間純利益		191,927
法人税、住民税及び事業税		55,539
法人税等調整額		4,834
中 間 純 利 益		131,554

中間株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
前期末残高	825,000	383,132	206,250
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
配当平均準備金の積立			
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高	112,500	106,549	9,246,971	1,474,043
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 74,906
配当平均準備金の積立	37,500			△ 37,500
固定資産圧縮積立金取崩額		△ 829		829
別途積立金の積立			300,000	△ 300,000
中間純利益				131,554
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	37,500	△ 829	300,000	△ 280,022
中間期末残高	150,000	105,719	9,546,971	1,194,021

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	△ 2,424	12,352,022	103,248	12,455,271
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 74,906		△ 74,906
配当平均準備金の積立				
固定資産圧縮積立金取崩額				
別途積立金の積立				
中間純利益		131,554		131,554
自己株式の取得	△ 150	△ 150		△ 150
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			236,516	236,516
中間会計期間中の変動額合計	△ 150	56,497	236,516	293,013
中間期末残高	△ 2,574	12,408,519	339,764	12,748,284

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20~31年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物	387,946千円
構築物	93,540
機械装置	1,258,666
土地	560,620
投資有価証券	1,154,865

(2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金	665,000千円
長期借入金	640,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金による圧縮記帳額

土地 355,363千円

エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金による圧縮記帳額

機械装置 26,644

4. 減価償却累計額

有形固定資産 18,544,457千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	668,189千円
長期金銭債権	315,735
短期金銭債務	339,078

3. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	556,571千円
	仕入高	864,865
	業務委託料	595,940
	営業取引以外の取引による取引高	
	受取利息	3,984千円
	雑収入	25,005
3. 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	一般管理費	250,298千円
	当中間期製造費用	1,781
	計	252,080

4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数 19,805株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

中間貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入	販売額	売掛金	6,310千円
					9,064千円		
					購入額	買掛金	7,350千円
					14,000千円		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 — 所有 100.0%	業務の委託	物流・倉庫業務の委託	595,940千円	未払金 未収入金	110,450千円 9,432千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売	556,338千円	売掛金 未収入金	629,565千円 9,606千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有(直接) 94.6% (間接) 5.4%	製品の購入および技術情報指導 資金の援助	製品の購入 技術料の受取 市場調査費用の受取 資金の貸付	864,865千円 25,005千円 233千円 3,984千円	買掛金 未収収益 売掛金 長期貸付金 未収利息	228,628千円 15,719千円 210千円 315,735千円 3,654千円

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 大八化工(常熟)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり中間純利益

851円01銭

8円78銭

中間連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	13,164,911	流 動 負 債	6,924,311
現金及び預金	6,425,272	支払手形及び買掛金	3,260,012
受取手形及び売掛金	4,538,325	短期借入金	300,000
棚卸資産	1,989,933	1年以内返済予定の長期借入金	2,437,500
繰延税金資産	121,452	未払法人税等	80,211
その他	91,348	賞与引当金	212,300
貸倒引当金	△ 1,421	その他	634,286
固 定 資 産	11,667,780	固 定 負 債	4,391,719
有形固定資産	9,740,904	長期借入金	3,505,000
建物及び構築物	2,490,990	繰延税金負債	202,350
機械装置及び運搬具	4,714,615	退職給付引当金	206,912
土地	2,333,027	長期未払金	108,630
建設仮勘定	63,651	その他	368,827
その他	138,620	負 債 合 計	11,316,031
無形固定資産	86,852	[純資産の部]	
特許権	2,864	株 主 資 本	13,058,476
ソフトウェア	33,398	資本金	825,000
土地使用権	47,687	資本剰余金	383,132
電話加入権	2,901	利益剰余金	11,852,918
投資その他の資産	1,840,022	自己株式	△ 2,574
投資有価証券	1,416,795	評価・換算差額等	458,183
繰延税金資産	1,580	その他有価証券評価差額金	339,764
その他	445,046	為替換算調整勘定	118,419
貸倒引当金	△ 23,400	純 資 産 合 計	13,516,660
資 産 合 計	24,832,691	負 債 純 資 産 合 計	24,832,691

中間連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		9,359,903
売 上 原 価		7,415,151
売 上 総 利 益		1,944,751
販売費及び一般管理費		1,561,193
営 業 利 益		383,557
営 業 外 収 益		45,341
受取利息及び配当金	16,630	
雑 収 入	28,710	
営 業 外 費 用		157,048
支 払 利 息	49,943	
雑 損 失	107,104	
経 常 利 益		271,850
特 別 利 益		74,320
投資有価証券売却益	6,820	
賃貸契約解約違約金	67,500	
特 別 損 失		24,080
固定資産除却損	3,859	
投資有価証券評価損	20,221	
税金等調整前中間純利益		322,090
法人税、住民税及び事業税		68,918
法人税等調整額		25,487
中 間 純 利 益		227,684

中間連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前期末残高	825,000	383,132	11,700,140	△ 2,424	12,905,849
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 74,906		△ 74,906
中間純利益			227,684		227,684
自己株式の取得				△ 150	△ 150
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			152,778	△ 150	152,627
中間期末残高	825,000	383,132	11,852,918	△ 2,574	13,058,476

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	103,248	△ 27,377	75,870	12,981,719
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△ 74,906
中間純利益				227,684
自己株式の取得				△ 150
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	236,516	145,796	382,312	382,312
中間連結会計期間中の 変動額合計	236,516	145,796	382,312	534,940
中間期末残高	339,764	118,419	458,183	13,516,660

連結注記表

1. 中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大八メンテナンス株式会社

ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD

大八化工（常熟）有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、主な耐用年数は建物及び構築物が15年～31年、機械装置及び運搬具が5年～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年、国有土地使用権が50年であります。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から、当中間連結会計期間末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

(4) その他中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

2. 中間連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物及び構築物	481,487千円
機械装置及び運搬具	1,258,666
土地	560,620
投資有価証券	1,154,865

(2) 対応債務

1年以内返済予定の 長期借入金	665,000千円
長期借入金	640,000

3. 減価償却累計額

有形固定資産	19,052,573千円
--------	--------------

3. 中間連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

4. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 当中間連結会計期間末の発行済株式の総数

15,000,000株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	74,906千円	5円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	74,900千円	5円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月15日
計	149,807千円			

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 902円30銭
- 1株当たり中間純利益 15円20銭